


## 令和5年度宮城県地域包括ケア総合推進・支援事業の実施状況について

## 1 現状分析、実情把握、地域課題分析、実績評価支援

事業名	実施内容	資料
地域課題分析・実績評価基礎研修会の開催	<p>○「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に係る地域課題分析研修会～地域の特性を踏まえた効果的な一体的実施事業に向けて～</p> <p>(1) 目的 一体的実施に取り組むにあたり必要となる、地域の健康課題分析および明確化のプロセスを通し、各市町村の地域特性や高齢者の心身の特性を踏まえた、効果的な事業を展開するための一助とする。</p> <p>(2) 日時 イ 令和5年8月18日（金）午前10時から午後4時まで ロ 令和5年9月28日（木）午前10時から午後4時まで</p> <p>(3) 方法等 集合形式（会場：宮城県自治会館9階）</p> <p>(4) 参加者等 イ 85人（14市町及び県保健福祉事務所） ロ 83人（14市町）</p> <p>(5) 講師 イ 宮城大学看護学群地域看護学領域 准教授 村中峯子 氏 神奈川立保健福祉大学栄養学科保健福祉学研究科 准教授 遠又靖丈 氏 ロ 神奈川立保健福祉大学栄養学科 学科長・教授 田中和美 氏 神奈川立保健福祉大学栄養学科保健福祉学研究科 准教授 遠又靖丈 氏</p> <p>(6) まとめ： 宮城県後期高齢者医療広域連合との共催、宮城県国民健康保険団体連合会、国保医療課、健康推進課の協力のもと、標記研修会（2回）を開催した。 令和6年度一体的実施事業開始予定で昨年度研修未受講の市町村（7市町）を主たる対象とし、各市町が課題と感じている地域課題分析の方法について、演習を中心とした内容とした。今後、県内でも後期高齢者が増加し、介護費用が増加していく中で現状分析と効果的な事業の立案は必須であることから、引き続き関係機関と連携・協働し見直しを図り開催する。</p>	
市町村データの分析・調査【新規】	<p>○市町村データの分析・調査事業（委託）</p> <p>(1) 目的 市町村の介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう、県が市町村に対し必要な助言及び適切な援助を行う際に必要となる、市町村毎の概況把握を行うとともに、把握した情報の分析・共有を簡便に実施するためのデータ分析ツールを作成するもの。</p> <p>(2) 事業内容 イ 市町村を支援する際に有効なデータ項目の収集・整理 各種統計資料（人口動態、財政状況等）と国調査（介護保険事業状況報告、地域包括支援センター機能強化調査、保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価結果等）をプロセスとアウトプット、アウトカムの関連付けを行う。 ロ 市町村別データ分析ツールの作成 市町村を支援する際の基礎データとし、市町村とのコミュニケーションツールとして活用。</p> <p>(3) 委託先 株式会社日本能率協会総合研究所（JMAR）</p>	
介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	<p>○介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会</p> <p>(1) 日時 令和6年1月23日（火）午後3時から午後5時まで (2) 方法 対面及びオンライン (3) 議題 イ 令和5年度市町村介護予防事業（総合事業）の進捗状況及び市町村支援状況について ロ 令和6年度市町村支援事業計画（案）について</p>	

## 2 自立支援・重度化防止等に向けた取組支援

事業名	実施内容	資料												
<p>アウトリーチ型伴走支援（アドバイザー派遣・先行自治体視察等）</p>	<p>○市町村等へのアドバイザー派遣</p> <p>(1) 支援対象市町村及び内容等</p> <table border="1" data-bbox="376 311 1289 761"> <thead> <tr> <th>市町村（支援回数）</th> <th>内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県庁（長寿社会政策課） 仙台市（6回）、岩沼市（3回）</td> <td>・介護予防のための地域ケア個別会議運営評価、助言 ・地域ケア個別会議参集者に対する研修講師 ・介護予防事業の見直しに係る助言等</td> </tr> <tr> <td>仙南保健福祉事務所 角田市（6回）、川崎町（2回）、丸森町（1回）</td> <td>・地域ケア推進会議の見直し及び効果的な運営等の助言 ・地域ケア個別会議運営における助言</td> </tr> <tr> <td>北部保健福祉事務所 栗原市（5回）、大崎市（1回）加美町（4回）、美里町（3回）</td> <td>・介護支援専門員研修における助言者 ・地域づくり加速化事業における伴走支援 ・地域ケア会議における助言</td> </tr> <tr> <td>東部保健福祉事務所 石巻市（4回）、登米市（4回）、東松島市（4回）、女川町（4回）</td> <td>・管内地域包括ケア担当者会議 ・ファシリテーション研修会</td> </tr> <tr> <td>気仙沼保健福祉事務所 南三陸町（14回）</td> <td>・管内状況等の情報提供 ・グループワークにおけるファシリテーター</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) アドバイザー イ 仙台東脳神経外科病院 櫻井健太郎 氏 ロ 宮城県理学療法士会 坪田朋子 氏 ハ 臨床心理士・公認心理士 鈴木正貴 氏 他</p> <p>(3) まとめ： 新型コロナウイルス感染症が5類となったことで、各保健福祉事務所を中心とした市町村支援体制を再構築するため、市町村支援に係る事業実施要領を整理した。 地域の多様な資源を活用しながら、市町村が実施する地域支援事業が効果的に展開されるよう各種事業の企画・運営支援を行った。</p>	市町村（支援回数）	内容等	県庁（長寿社会政策課） 仙台市（6回）、岩沼市（3回）	・介護予防のための地域ケア個別会議運営評価、助言 ・地域ケア個別会議参集者に対する研修講師 ・介護予防事業の見直しに係る助言等	仙南保健福祉事務所 角田市（6回）、川崎町（2回）、丸森町（1回）	・地域ケア推進会議の見直し及び効果的な運営等の助言 ・地域ケア個別会議運営における助言	北部保健福祉事務所 栗原市（5回）、大崎市（1回）加美町（4回）、美里町（3回）	・介護支援専門員研修における助言者 ・地域づくり加速化事業における伴走支援 ・地域ケア会議における助言	東部保健福祉事務所 石巻市（4回）、登米市（4回）、東松島市（4回）、女川町（4回）	・管内地域包括ケア担当者会議 ・ファシリテーション研修会	気仙沼保健福祉事務所 南三陸町（14回）	・管内状況等の情報提供 ・グループワークにおけるファシリテーター	<p>参考資料1</p>
市町村（支援回数）	内容等													
県庁（長寿社会政策課） 仙台市（6回）、岩沼市（3回）	・介護予防のための地域ケア個別会議運営評価、助言 ・地域ケア個別会議参集者に対する研修講師 ・介護予防事業の見直しに係る助言等													
仙南保健福祉事務所 角田市（6回）、川崎町（2回）、丸森町（1回）	・地域ケア推進会議の見直し及び効果的な運営等の助言 ・地域ケア個別会議運営における助言													
北部保健福祉事務所 栗原市（5回）、大崎市（1回）加美町（4回）、美里町（3回）	・介護支援専門員研修における助言者 ・地域づくり加速化事業における伴走支援 ・地域ケア会議における助言													
東部保健福祉事務所 石巻市（4回）、登米市（4回）、東松島市（4回）、女川町（4回）	・管内地域包括ケア担当者会議 ・ファシリテーション研修会													
気仙沼保健福祉事務所 南三陸町（14回）	・管内状況等の情報提供 ・グループワークにおけるファシリテーター													
<p>自立支援・重度化防止等に向けた取組強化研修会</p>	<p>○「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に係る市町村担当課長セミナー・担当者向けワークショップ</p> <p>(1) 目的 一体的実施に関する国の動向、事業の目的や重要性について理解を深める機会とするとともに、一体的実施の推進に係る担当レベルの悩みや疑問を共有することで、気づきと行動変容を促し、事業の円滑な実施の一助とする。</p> <p>(2) 日時 令和5年6月23日（金）午後1時50分から午後5時まで</p> <p>(3) 方法等 オンライン形式（Webex ミーティング）及び集合形式（宮城県庁2階講堂）</p> <p>(4) 参加者等 市町村担当課長等197人（35市町村及び東北厚生局、県）</p> <p>(5) 内容等 イ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る市町村担当課長セミナー 講師 宮城大学看護学群地域看護学領域 准教授 村中峯子 氏 事業説明 公益社団法人宮城県栄養士会事務局 ロ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進に係る市町村担当者向けワークショップ 講師 宮城大学看護学群地域看護学領域 准教授 村中峯子 氏</p> <p>(6) まとめ： 宮城県後期高齢者医療広域連合との共催、令和5年度までに21市町村が「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の取組を開始している。一体的実施が開始できない原因はさまざまだが、主な問題としては「庁内連携」、「現状分析」、「専門職の確保と人材育成」が挙げられる。 本セミナーは、庁内連携の促進を目的とし、市町村の保険年金課、健康推進課、介護保険課等の担当課長へ働きかけを行った。</p>													

事業名	実施内容	資料																										
高齢者の「難聴」と「誤嚥性肺炎」の正しい理解と対応に関する普及啓発モデル事業	<p>○市町村及び地域包括支援センター職員等支援者向け研修会</p> <p>(1) 目的            東北大学大学院医学系研究科耳鼻咽喉・頭頸部外科学分野と連携協働し、高齢者の認知症発症のリスクに関与し社会参加を妨げる原因となりうる「難聴」、高齢者が発症する肺炎の中でもっとも多いとされる「誤嚥性肺炎」の正しい理解と対応方法について普及啓発を図ることにより市町村が行う健康寿命の延伸に向けた介護予防、フレイル対策、認知症予防の取組を支援する。</p> <p>(2) 日時            イ 令和5年6月20日（火）午後1時から午後2時30分まで            ロ 令和5年6月28日（水）午後1時から午後2時30分まで            ＊イ、ロともに同じ内容で実施。</p> <p>(3) 方法等 オンライン（Zoomミーティング）による講義</p> <p>(4) 参加者等 市町村及び包括支援センター職員等40人</p> <p>(5) 講師 東北大学大学院医学系研究科耳鼻咽喉・頭頸部外科学分野教授 香取幸夫 氏</p> <p>○市町村及び地域包括支援センターが開催する住民等向けの講演会、通いの場での出前講話等への講師派遣</p> <table border="1" data-bbox="376 719 1305 1070"> <thead> <tr> <th>市町村（支援回数）</th> <th>参加者延人数</th> <th>内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市（11回）</td> <td>206人</td> <td rowspan="12">・当事者や支援者に対する加齢性難聴及び誤嚥性肺炎に係る出前講座</td> </tr> <tr> <td>石巻市（1回）</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>白石市（2回）</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>名取市（4回）</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>登米市（1回）</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>栗原市（1回）</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>東松島市（1回）</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td>大崎市（1回）</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>富谷市（1回）</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>七ヶ浜町（1回）</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>計24回</td> <td>891人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) まとめ：            難聴による社会参加の制限や誤嚥による栄養摂取不良、誤嚥性肺炎による体力低下等、介護予防に関連する支援として、東北大学大学院医学系研究科耳鼻咽喉・頭頸部外科学分野と連携し、市町村支援を実施した。            県内市町村においても加齢性難聴に関する支援の必要性が高まってきており、複数の市で補聴器購入助成事業を開始している。            令和4年度に引き続き、難聴による社会参加の制限や誤嚥による栄養摂取不良、誤嚥性肺炎による体力低下等、介護予防に関連する支援として、東北大学大学院医学系研究科耳鼻咽喉・頭頸部外科学分野と連携し、市町村支援を実施した。</p>	市町村（支援回数）	参加者延人数	内容等	仙台市（11回）	206人	・当事者や支援者に対する加齢性難聴及び誤嚥性肺炎に係る出前講座	石巻市（1回）	20人	白石市（2回）	150人	名取市（4回）	70人	登米市（1回）	60人	栗原市（1回）	25人	東松島市（1回）	300人	大崎市（1回）	20人	富谷市（1回）	15人	七ヶ浜町（1回）	15人	計24回	891人	
市町村（支援回数）	参加者延人数	内容等																										
仙台市（11回）	206人	・当事者や支援者に対する加齢性難聴及び誤嚥性肺炎に係る出前講座																										
石巻市（1回）	20人																											
白石市（2回）	150人																											
名取市（4回）	70人																											
登米市（1回）	60人																											
栗原市（1回）	25人																											
東松島市（1回）	300人																											
大崎市（1回）	20人																											
富谷市（1回）	15人																											
七ヶ浜町（1回）	15人																											
計24回	891人																											
																												

### 3 リハビリテーション専門職等の活用支援

事業名	実施内容	資料
リハビリテーション専門職等の広域派遣調整に係る関係者連絡会	<b>【再掲】〇市町村等へのアドバイザー派遣</b> 各高齢者福祉圏域の実情に応じて、研修会の開催、アドバイザー及び職員派遣等による現地支援の実施。	参考資料1
地域の実情に応じた課題解決及び人材育成研修会		
リハビリテーション専門職等の人材育成研修会		

### 4 一般県民への普及啓発

事業名	実施内容	資料
一般県民への普及啓発	<b>〇みやぎフレイル予防普及啓発事業（委託）</b> (1) 目的 高齢者やその家族等に広く広報・周知することにより、フレイル予防、プレフレイル予防について、正しい知識と理解を広め、自ら予防に取り組むことができるよう普及啓発を図るもの。 (2) 事業内容 イ 認知向上・意識定着のための情報発信 LINE等のSNSを活用し、広く一般県民（特に中年期（45歳以上）、高年期（65歳以上））に対して、フレイル予防及びプレフレイル予防、社会参加促進に関する肯定的なイメージを持たせるための露出を行う。 ロ DVDの作成 40代から50代向け、60代以上向けのショート動画（アニメーション）を制作する。 ハ リーフレットの作成 以下の内容を含み、高齢者にも分かり易いフレイル予防のリーフレットを作成する。 (イ) フレイルの正しい理解に関すること。 フレイルとは、フレイルのチェック、フレイル予防など (ロ) フレイル予防の実践に関すること。 心身活動（運動）、栄養、服薬管理、認知症、社会的処方、当事者の視点、社会参加など (ハ) 高齢者の社会参加の促進に関すること。 住民主体の通いの場、ボランティア活動、就労など (3) 委託先 株式会社ユーマディア	

### 5 健康・生きがいづくり事業

事業名	実施内容	資料
高齢者社会参加促進事業	〇宮城県老人クラブ連合会会員 28,000 人を対象に、200 箇所を越える協力企業（ホテル、飲食店等）が社会参加の促進をサポート	

## 6 みやぎフレイル対策市町村サポート事業

事業名	実施内容	資料
みやぎフレイル対策市町村サポート事業	<p>○みやぎフレイル対策市町村サポート事業（委託）</p> <p>(1) 目的 高齢者の健康寿命延伸に向け、市町村が効果的なフレイル対策を効率的にできるよう、市町村に対して関係団体との連携協働による技術的な支援を行うとともに、フレイル対策の要となる低栄養の問題に対し、通いの場等で地域支援ができる栄養士の人材確保と育成を推進するもの。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>イ みやぎフレイル対策人材育成の検討 高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン等に加え、宮城県の特성에 応じた人材育成プログラムとして、みやぎ健康支援アドバイザー養成研修及びフレイル対策に関する市町村職員等人材育成研修のカリキュラムの更新及び宮城県フレイル対策市町村サポート事業全体の進捗管理等を行う。</p> <p>ロ みやぎ健康支援アドバイザーのネットワークの構築 2025年、2040年を見据え、宮城県内の医療専門職等の団体と連携協働して養成したみやぎ健康支援アドバイザーのスキルアップとチーム力の向上を図る。</p> <p>ハ みやぎ健康支援アドバイザーチーム派遣による市町村支援 市町村が地域に配置した専門職が健康事業全体のコーディネーターやデータ分析、高齢者のいる世帯へのアウトリーチ支援や通いの場への積極的関与ができるよう、派遣要請のあった市町村に対し、みやぎ健康支援アドバイザーチームを派遣してサポートを行う。</p> <p>ニ フレイル対策に関する市町村職員等の人材育成 地域で活躍できる専門職等の人材育成として、市町村職員等を対象に研修を行う。</p> <p>ホ フレイルの正しい理解と予防に関する普及啓発 専門機関及び関係団体等と連携協働し、広く県民に対してフレイルの正しい理解と予防に関する普及啓発を行う。</p> <p>(3) 委託先 公益社団法人宮城県栄養士会</p>	

## 7 地域包括ケアシステムの深化・推進支援

事業名	実施内容	資料
事業所管理者向け研修会	<p>【再掲】○市町村等へのアドバイザー派遣 各高齢者福祉圏域の実情に応じて、研修会の開催、アドバイザー及び職員派遣等による現地支援の実施。</p>	参考資料1
在宅医療・介護連携に関する研修会		
	<p>○意思決定支援による在宅医療・介護連携推進研修会</p> <p>(1) 目的 医療やケアを必要とする高齢者本人の意思を尊重するには、多職種が本人の価値観、意向、人生の目標を共有し、理解したうえで本人の尊厳を尊重するチームとなり、アドバンス・ケア・プランニング（Advance Care Planning：ACP）を実践することが求められる。アドバンス・ケア・プランニングの実践について学び、本人にとって最適なケアを提供するとともに、医療と介護の連携推進の一助とする。</p> <p>(2) 日時 令和6年3月上旬（調整中）</p> <p>(3) 方法等 集合形式（会場調整中）</p> <p>(4) 対象者等 市町村、地域包括支援センター職員等（定員40人）</p> <p>(5) 内容等</p> <p>講師 LinkWorkers 代表 吉崎伸一 氏（公認心理士、作業療法士）</p>	

## 8 認知症高齢者等にやさしい地域づくりサポート事業

事業名	実施内容	資料
認知症高齢者等にやさしい地域づくりサポート事業	<p>○認知症高齢者等にやさしい地域づくりサポート事業（委託）</p> <p>(1) 目的            ウィズコロナ社会を見据え、地域に根ざした医療機関がデジタルデバイスを活用し、認知症及びフレイルの正しい理解と対応に関する普及啓発を図ることにより、身体的・精神的・社会的フレイルの状態にある高齢者、特に軽度認知障害を早期に発見して適切な対応に繋げ、自分らしい生活の継続を支援するもの。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>イ 地域住民を対象とした町民公開講座の開催            オンライン等を活用して町民公開講座を開催し、認知症及びフレイルの正しい理解と対応に関する普及啓発を図る。町民公開講座の対象は、高齢者やその家族のみならず、金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、商店街、その他の民間企業等の職員も含めることとする。</p> <p>ロ 高齢者とその家族等を対象とした健康講話及び健康相談会の実施            住民主体の通いの場や認知症カフェ等の機会を活用し、オンラインによる健康講話及び健康相談会を実施し、認知症及びフレイルの正しい理解と対応に関する普及啓発を図るとともに、軽度認知障害の早期発見の周知を行う。また、地域に根ざした医療機関として、医療従事者と地域包括支援センター職員との連携協働で実施することとする。</p> <p>ハ 院内における普及啓発の推進            外来待合室等にデジタルサイネージ等を活用した普及啓発コーナーを設置するとともに、リーフレットやポスター等を作成・配布し、認知症及びフレイルの正しい理解と対応に関する普及啓発を図る。</p> <p>(3) 委託先 独立行政法人国立病院機構宮城病院</p>	